

第1号様式（第4条関係）

愛川町新型コロナウイルス感染症対策中小企業・個人事業者支援金（第2弾）給付申請書〔兼請求書〕

令和 年 月 日

愛川町長 殿

住所又は所在地  
申請者 名 称  
氏名又は代表者  
電 話 番 号

愛川町新型コロナウイルス感染症対策中小企業・個人事業者支援金（第2弾）給付要綱（以下「給付要綱」という。）第4条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請（請求）します。

なお、上記の記名をもって、下記の「誓約・同意事項」に誓約・同意します。

1. 事業形態及び申請・請求額  中小企業10万円  個人事業者5万円 \*該当にレ点
2. 事業開始年月日 年 月 日
3. 売上の減少率  給付要綱第2条第1項第7号の要件を満たしている \*該当にレ点  
(別紙「売上減少率計算書」のとおり)

4. 支援金の振込口座（法人の場合は法人名義の口座、個人の場合は個人事業者本人名義の口座に限る）

口座振込先 金融機関	金融機関名 支店名		口座種別 口座番号	普通・当座
フリガナ				
口座名義人				

**誓約・同意事項**

- (1) 「給付要綱」第2条（給付対象）の要件を満たしていること
- ①町内に事業所を有し、令和3年3月末日以前に開業している中小企業・個人事業者である
  - ②国の「月次支援金」、神奈川県「酒類販売事業者支援給付金」、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」、他都道府県等が実施している同様の支援金等を一度も受給していない
    - \*②の支援金等について、不正受給等により、不支給・対象外となった場合や、給付対象に該当するが申請していない場合も給付対象外となります
  - ③新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月から9月のうち、いずれかひと月の売上が、前年又は前々年同月比で▲30%以上▲50%未満である
    - \*創業間もないなど前年・前々年と比較ができない場合は、令和3年4月から9月のうち、いずれかひと月と創業後の売上額が最も高い月との売上を比較し▲30%以上▲50%未満
  - ④愛川町暴力団排除条例に定める暴力団経営支配法人など、暴力団員及び暴力団員などでない
- (2) 申請事項及び申請書類等の内容に虚偽がないこと（不正受給が判明した場合には、支援金を返還）
- (3) 関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること

\*別紙あり